



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 十八銀行
コード番号 8396 URL <http://www.18bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役頭取 (氏名) 宮脇 雅俊
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 鷺崎 哲也

TEL 095-824-1818
平成26年6月25日

定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	48,977	△2.5	9,384	22.4	6,044	67.2
25年3月期	50,213	△2.9	7,668	△8.9	3,615	27.8

(注) 包括利益 26年3月期 4,974百万円 (△57.1%) 25年3月期 11,591百万円 (42.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	34.85	—	4.5	0.4	19.2
25年3月期	20.75	—	2.8	0.3	15.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,625,099	139,622	5.2	780.18
25年3月期	2,612,279	135,709	5.0	763.24

(参考) 自己資本 26年3月期 135,316百万円 25年3月期 132,393百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	892	17,790	△16,060	77,709
25年3月期	100,431	△87,395	△1,211	75,074

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,042	28.9	0.8
26年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	1,214	20.1	0.9
27年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		24.2	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,500	△10.7	2,900	△23.0	2,200	32.6	12.68
通期	44,800	△8.5	6,200	△33.9	4,300	△28.9	24.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、14ページ「4.連結財務表(5)連結財務諸表に関する注記事項」(会計方針の変更等)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	175,717,119 株	25年3月期	175,717,119 株
② 期末自己株式数	26年3月期	2,274,179 株	25年3月期	2,255,199 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	173,451,979 株	25年3月期	174,156,458 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、16ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	41,017	△4.3	8,235	21.0	5,968	60.1
25年3月期	42,851	△3.8	6,804	△8.1	3,727	25.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	34.41	—
25年3月期	21.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,613,099	135,190	5.2	779.45
25年3月期	2,602,925	132,131	5.0	761.73

(参考)自己資本 26年3月期 135,190百万円 25年3月期 132,131百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部の合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,700	△11.9	2,600	△17.2	2,200	38.6	12.68
通期	37,300	△9.1	5,600	△32.0	4,100	△31.3	23.64

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。
 なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注意事項等につきましては、2ページ「経営成績に関する分析」をご参照ください。

・決算補足説明資料は決算短信に添付しております。

・当行は平成26年5月15日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当行ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記事項)	14
(会計方針の変更等)	14
(未適用の会計基準等)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
6. 役員の異動について	25

※ 平成25年度 決算補足説明資料

※ 平成25年度決算について

※ 当行は、以下のとおりアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当行ホームページに掲載する予定です。

平成26年5月15日(木)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

平成25年度のがわが国経済は、緩やかな回復の動きが持続しました。企業収益や景況感が改善する中で設備投資は拡大し、各種経済対策の効果等から公共投資は増加しました。また、労働需給や所得環境が緩やかに改善するも、個人消費や住宅投資は、消費税引き上げ前の駆け込み需要等もあり、底堅く推移しました。輸出についても、米国景気の緩やかな回復や為替相場動向の影響が下支えになり、持ち直す動きが見られました。

金融面では、平成25年4月、日本銀行によりデフレ脱却等を目的とした大胆な金融緩和が実施され、為替相場は円安が進行し、長期金利をはじめとした国内金利は低位に推移しました。株価については、米国の金融緩和縮小や東欧情勢の緊迫等の要因により、一時的に大きく変動する局面があったものの、比較的堅調な動きとなりました。

当行の主要な営業基盤である長崎県経済は、緩やかな回復の動きが見られました。生産面では、造船は新船の建造需要が底打つ中で下げ止まり、機械・重電機器は新興国からの受注を確保するなど安定した操業を継続しました。需要面では、設備投資はやや低水準な動きから持ち直し、公共投資・住宅投資は前年を上回って推移しました。観光面では、大型観光施設による集客施策や世界新三大夜景認定の効果等を背景に、主要観光施設の入場者数や主要宿泊施設の宿泊客数は、前年を上回って推移しました。なお、雇用・所得環境は、依然として厳しい状況にあるものの緩やかな改善が続いています。

このような経済情勢の中、当連結会計年度の損益面につきましては、連結経常収益は前連結会計年度比12億35百万円減少して489億77百万円、連結経常費用は前連結会計年度比29億51百万円減少して395億93百万円となりました。その結果、連結経常利益は前連結会計年度比17億15百万円増加して93億84百万円となりました。

連結当期純利益は前連結会計年度比24億29百万円増加して60億44百万円となりました。

十八銀行単体の損益面につきましては、経常収益は、利回り低下による貸出金利息の減少等により前年同期比18億34百万円減少して410億17百万円となりました。一方、経常費用は営業経費及び株式等償却や与信関係費用が減少したこと等により前年同期比32億65百万円減少して327億82百万円となりました。その結果、経常利益は82億35百万円、当期純利益は59億68百万円となりました。なお、銀行本来の収益をあらわすコア業務純益（一般貸倒引当金繰入前の業務純益から国債等債券損益を控除）は前年同期比17百万円増加し75億21百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績（内部取引控除前）は次のとおりであります。

① 銀行業

経常収益は前連結会計年度比18億34百万円減少して410億17百万円となり、セグメント利益は前連結会計年度比14億31百万円増加して82億35百万円となりました。

② リース業

経常収益は前連結会計年度比7億15百万円増加して77億9百万円となり、セグメント利益は前連結会計年度とほぼ変わらず3億31百万円となりました。

③ 保証業

経常収益は前連結会計年度比41百万円増加して7億37百万円となり、セグメント利益は前連結会計年度比1億87百万円増加して5億78百万円となりました。

④ その他の事業

その他の事業の主なものは、クレジットカード業等であります。経常収益は前連結会計年度比32百万円減少して26億25百万円となり、セグメント利益は前連結会計年度比57百万円減少して2億47百万円となりました。

・次期の見通し

平成26年度通期の業績につきましては、連結ベースで連結経常利益62億円、連結当期純利益43億円、また、単体ベースで経常利益56億円、当期純利益41億円をそれぞれ見込んでおります。

業績予想の前提となる市場金利等については平成26年3月末現在の水準をもとに予想しております。また、信用コストは、通期で17億円を予想しております。

なお、上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な

要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の主要勘定残高につきましては、調達面では、譲渡性預金を含む預金が前連結会計年度末比 354 億円増加して 2 兆 3,522 億円となり、運用面では貸出金が前連結会計年度末比 368 億円増加して 1 兆 3,771 億円となりました。

十八銀行単体の業績につきましては、譲渡性預金を含む預金の期末残高は個人預金・法人預金を中心に増加し、前年度末比 345 億円増加し、2 兆 3,584 億円となりました。

貸出金は地元中堅・中小企業融資への取組みや個人向けローンの増強に注力し、期末残高は前年度末比 361 億円増加し、1 兆 3,803 億円となりました。

有価証券の期末残高は前年度末比 61 億円減少し、1 兆 1,031 億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度にかかるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは譲渡性預金及びコールマネーが減少したこと等を主因に前連結会計年度比 995 億 38 百万円減少して 8 億 92 百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の償還及び売却による収入が増加したこと等を主因に前連結会計年度比 1,051 億 86 百万円増加して 177 億 90 百万円のプラスとなり、財務活動によるキャッシュ・フローは劣後特約付借入金の返済及び劣後特約付社債の償還により前連結会計年度比 148 億 49 百万円減少して 160 億 60 百万円のマイナスとなりました。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末比 26 億 34 百万円増加して 777 億 9 百万円となりました。

③自己資本比率の状況

自己資本比率は、今期より新自己資本比率規制（国内基準）により算出してしております。連結ベースで 12.67%、単体ベースで 12.42%となりました。

2. 企業集団の状況

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、(連結)子会社6社の計7社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(銀行業務)

預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務等並びに代理業務等の附帯業務を行っております。

(リース業務)

動産及び諸権利のリースを行っております。

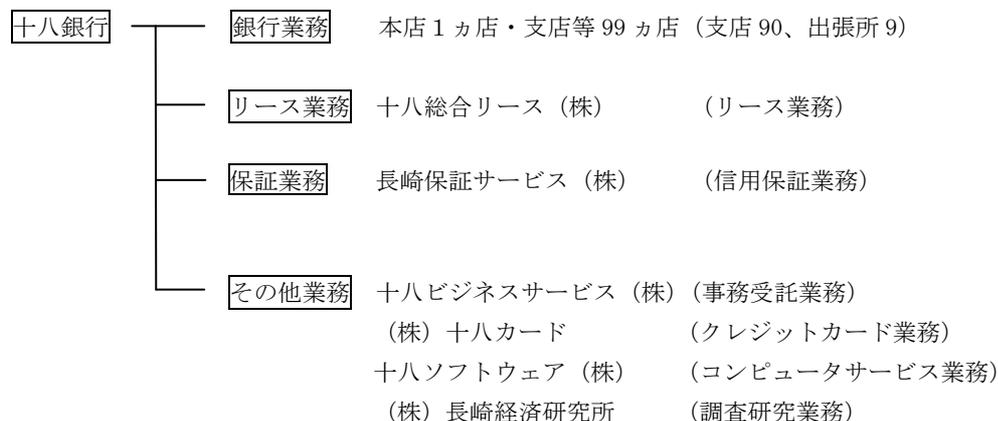
(保証業務)

住宅金融、消費者金融に関する借入債務の保証業務等を行っております。

(その他業務)

その他の業務については、主に以下の事業系統図のとおりであります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、企業理念を以下のとおり定め、地域社会の発展に貢献できるよう、収益力の強化や健全性の維持・向上に向け企業努力を続けております。

- 「地域とともに」 十八銀行は、地域のための金融機関として、地域とともに歩み、ともに発展し、地域社会と人々のより豊かな明日の創造に貢献します。
- 「お客さまのために」 十八銀行は、お客さまのご要望に的確にお応えするため、先見性と健全性をもち、人と組織を活かし、どこよりも質の高いサービスを提供します。
- 「心をこめて」 私たちは、たえず自分を磨き、明るく楽しく、いきいきと仕事に取り組み、ふれあいを大切にしたい行動で信頼と期待に応えます。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画「CS³（シーエスキューブ）」において、目標とする主な経営指標は以下のとおりであります。

〔1st-Stage 最終年度の計数目標〕（平成28年度）

◆コア業務純益	70億円以上
◆当期純利益	35億円以上
◆自己資本比率	10%台後半以上（経過措置適用せず）
◆貸出金平残増加額	1,500億円以上（平成25年度比）
◆預金平残増加額（含むNCD）	1,600億円以上（平成25年度比）

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当行は、平成26年4月に中期経営計画「CS³（シーエスキューブ）」をスタートさせました。本計画では、揺るぎない経営基盤を構築するとともに、地域活力の創造への主体的な取り組み、お客さま満足度の高いサービスの提供により、地域ならびにお客さまとのつながりを深化させ、ともに成長していくことを基本方針に掲げ、最初の3年間で地域・お客さまとのつながりを深化させる1st-Stage、次の2年間で地域・お客さまとともに成長していく2nd-Stageの、5ヵ年計画といたしました。

また、本計画において、5つの重点的に取り組む事項を定め、これらを確実に実践していくことで、地域との共存共栄、お客さま満足度の飛躍的な向上を図り、当行の長期ビジョンである「長崎県のトップバンクとして、圧倒的に支持・信頼される銀行」を目指してまいります。

【重点的に取り組む事項】

- ① 質の高い商品・サービスの提供
徹底したお客さま目線による商品・サービスの提供、お客さまの利便性の追求を着実に実践していくほか、相談態勢の充実、付加価値の高い提案営業の強化等を図っていくことで、お客さまから選んでいただける銀行を目指してまいります。
- ② 地域と連携した経済活性化への貢献
地域の銀行であることの自覚と責任をしっかりと持って、グループ挙げて各種地域活性化プロジェクトに主体的に参画していくとともに、地域企業のライフステージに応じた支援を積極的に行うことで、地域との共存共栄を目指してまいります。
- ③ 営業力の強化
営業面、事務面のプロセス改革を実施することで営業活動時間の拡大を図り、お客さまとの接点の増加・きめ細やかな提案活動等を実現させ、強固な営業基盤を構築してまいります。また、特に専門性の高い分野におきましては、専門スタッフを配置するほか、必要に応じて外部機関との連携等により、お客さまサポート体制の強化を図ってまいります。
- ④ 人材育成と働きがいのある職場づくり
お客さまとの信頼関係を構築できる人間力の高い「自律型人材」（環境変化に対し自ら主体的に考えて積極的に行動し成果を出せる人材）を育成するとともに全職員のモチベーションを高め、活力ある組織づくりに努めてまいります。
- ⑤ 安定的経営体質の構築
コストマネジメント強化と業務提携によるスケールメリットの追求、安心・安全な金融サービス態勢の構築、リスク管理・内部管理態勢の強化、コンプライアンス風土の醸成により、いかなる経営環境の変化にも対応できる強固な経営基盤を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

金融界においては、低金利が長期化している環境のもと、収益の維持・拡大のため県境を越えた地域金融機関相互の競争が激化しています。また、国内経済の先行きについては、金融緩和の継続等により緩やかな景気回復持続が期待されますが、海外景気の下振れや地政学的要因等によっては、国内景気が下押しされるリスクが存在することに留意する必要があります。

一方、地域経済は緩やかに回復しつつあるものの、人口減少・少子高齢化の進展等大きな課題を抱えています。このような経営環境のなか、地域金融機関として、国内経済の情勢に十分注視し、引き続き活力ある地域社会を目指し、中小企業の支援、地域のお客さまの利便性・安全性の向上を図っていく必要があります。

当行は、平成26年4月よりスタートした新中期経営計画「CS³（シーエスキューブ）」（1st-Stage：平成26年4月～平成29年3月、2nd-Stage：平成29年4月～平成31年3月）において、地域活力の創造へ主体的に取り組んでいくほか、お客さま満足度の高いサービスを提供していくことにより、地域において圧倒的に支持・信頼される銀行を目指してまいります。

併せまして、金融機関としての社会性・公共性を十分認識し、法令等遵守態勢の強化・充実を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	75,369	77,885
コールローン及び買入手形	-	10,000
買入金銭債権	2,490	2,219
商品有価証券	48	64
金銭の信託	4,920	4,866
有価証券	1,108,498	1,102,510
貸出金	1,340,286	1,377,130
外国為替	2,332	5,865
リース債権及びリース投資資産	13,280	14,298
その他資産	41,096	7,678
有形固定資産	36,977	36,278
建物	8,085	7,641
土地	26,807	26,834
建設仮勘定	71	2
その他の有形固定資産	2,013	1,799
無形固定資産	2,342	1,452
ソフトウェア	2,170	976
その他の無形固定資産	171	476
退職給付に係る資産	-	8
繰延税金資産	1,846	2,649
支払承諾見返	6,678	5,528
貸倒引当金	△23,888	△23,337
資産の部合計	2,612,279	2,625,099
負債の部		
預金	2,220,172	2,287,200
譲渡性預金	96,592	65,030
コールマネー及び売渡手形	30,815	16,878
債券貸借取引受入担保金	29,338	39,218
借入金	22,382	35,050
外国為替	261	97
社債	8,000	-
その他負債	45,780	20,062
役員賞与引当金	62	74
退職給付引当金	9,096	-
退職給付に係る負債	-	9,006
偶発損失引当金	548	397
睡眠預金払戻損失引当金	234	355
利息返還損失引当金	20	4
繰延税金負債	0	1
再評価に係る繰延税金負債	6,586	6,569
支払承諾	6,678	5,528
負債の部合計	2,476,570	2,485,476

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
資本金	24,404	24,404
資本剰余金	19,907	19,907
利益剰余金	64,746	69,769
自己株式	△732	△736
株主資本合計	108,326	113,345
その他有価証券評価差額金	14,372	12,248
繰延ヘッジ損益	△716	△457
土地再評価差額金	10,410	10,390
退職給付に係る調整累計額	-	△211
その他の包括利益累計額合計	24,066	21,971
少数株主持分	3,316	4,305
純資産の部合計	135,709	139,622
負債及び純資産の部合計	2,612,279	2,625,099

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	50,213	48,977
資金運用収益	31,884	30,871
貸出金利息	21,804	20,602
有価証券利息配当金	9,990	10,132
コールローン利息及び買入手形利息	27	53
預け金利息	1	3
その他の受入利息	60	80
役務取引等収益	7,137	7,000
その他業務収益	9,735	9,482
その他経常収益	1,456	1,622
償却債権取立益	321	251
その他の経常収益	1,134	1,371
経常費用	42,544	39,593
資金調達費用	2,226	1,941
預金利息	1,057	1,070
譲渡性預金利息	120	132
コールマネー利息及び売渡手形利息	42	57
債券貸借取引支払利息	50	60
借用金利息	318	200
社債利息	234	52
その他の支払利息	401	368
役務取引等費用	2,351	2,393
その他業務費用	577	862
営業経費	32,900	32,751
その他経常費用	4,489	1,643
貸倒引当金繰入額	1,478	621
その他の経常費用	3,011	1,022
経常利益	7,668	9,384
特別利益	1	3
固定資産処分益	1	3
特別損失	255	410
固定資産処分損	80	357
減損損失	175	47
その他の特別損失	-	5
税金等調整前当期純利益	7,414	8,977
法人税、住民税及び事業税	1,250	1,614
法人税等調整額	1,808	312
法人税等合計	3,059	1,926
少数株主損益調整前当期純利益	4,355	7,050
少数株主利益	739	1,006
当期純利益	3,615	6,044

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,355	7,050
その他の包括利益	7,236	△2,075
その他有価証券評価差額金	7,219	△2,124
繰延ヘッジ損益	16	259
退職給付に係る調整額	-	△211
包括利益	11,591	4,974
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,851	3,968
少数株主に係る包括利益	740	1,006

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,404	20,275	63,368	△2,204	105,844
当期変動額					
剰余金の配当			△1,045		△1,045
当期純利益			3,615		3,615
自己株式の取得				△150	△150
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の消却		△1,623		1,623	-
その他資本剰余金の負の残高の振替		1,255	△1,255		-
土地再評価差額金の取崩			76		76
連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の減少			△13		△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△367	1,377	1,472	2,482
当期末残高	24,404	19,907	64,746	△732	108,326

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,154	△733	10,486	-	16,906	2,586	125,338
当期変動額							
剰余金の配当							△1,045
当期純利益							3,615
自己株式の取得							△150
自己株式の処分							0
自己株式の消却							-
その他資本剰余金の負の残高の振替							-
土地再評価差額金の取崩							76
連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の減少							△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,218	16	△76	-	7,159	729	7,889
当期変動額合計	7,218	16	△76	-	7,159	729	10,371
当期末残高	14,372	△716	10,410	-	24,066	3,316	135,709

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,404	19,907	64,746	△732	108,326
当期変動額					
剰余金の配当			△1,040		△1,040
当期純利益			6,044		6,044
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の消却					
その他資本剰余金の負の残高の振替		0	△0		-
土地再評価差額金の取崩			19		19
連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の減少					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	5,022	△4	5,018
当期末残高	24,404	19,907	69,769	△736	113,345

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	14,372	△716	10,410	-	24,066	3,316	135,709
当期変動額							
剰余金の配当							△1,040
当期純利益							6,044
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							0
自己株式の消却							
その他資本剰余金の負の残高の振替							-
土地再評価差額金の取崩							19
連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の減少							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,124	259	△19	△211	△2,095	989	△1,105
当期変動額合計	△2,124	259	△19	△211	△2,095	989	3,912
当期末残高	12,248	△457	10,390	△211	21,971	4,305	139,622

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,414	8,977
減価償却費	3,175	2,686
減損損失	175	47
貸倒引当金の増減(△)	△886	△550
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	12
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△277	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△3,518
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△725	△151
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	17	121
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△46	△15
資金運用収益	△31,884	△30,871
資金調達費用	2,226	1,941
有価証券関係損益(△)	△277	△1,531
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	15	52
為替差損益(△は益)	△7,165	△7,901
固定資産処分損益(△は益)	78	353
商品有価証券の純増(△)減	38	△16
貸出金の純増(△)減	△33,750	△36,844
預金の純増減(△)	70,689	67,028
譲渡性預金の純増減(△)	17,856	△31,562
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	481	19,668
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△11	117
コールローン等の純増(△)減	-	△10,000
コールマネー等の純増減(△)	29,993	△13,936
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	11,871	9,880
買入金銭債権の純増(△)減	△1,202	271
外国為替(資産)の純増(△)減	△490	△3,532
外国為替(負債)の純増減(△)	194	△163
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△276	△1,018
資金運用による収入	33,121	32,995
資金調達による支出	△2,461	△2,185
その他	2,819	2,278
小計	100,704	2,633
法人税等の還付額	65	0
法人税等の支払額	△339	△1,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,431	892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△402,596	△395,574
有価証券の売却による収入	196,503	234,204
有価証券の償還による収入	119,966	180,682
有形固定資産の取得による支出	△926	△1,126
有形固定資産の売却による収入	38	90
無形固定資産の取得による支出	△380	△486
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,395	17,790

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	-	△7,000
劣後特約付社債の償還による支出	-	△8,000
配当金の支払額	△1,044	△1,039
少数株主への配当金の支払額	△16	△16
自己株式の取得による支出	△150	△4
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,211	△16,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,836	2,634
現金及び現金同等物の期首残高	63,238	75,074
現金及び現金同等物の期末残高	75,074	77,709

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

退職給付に関する会計基準の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が9,006百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が211百万円減少しております。

(未適用の会計基準等)

退職給付会計基準等(平成24年5月17日)

1. 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

2. 適用予定日

当行は、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(セグメント情報等)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の重要な業務の執行等を決定する経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、当行に経営管理部門を置き、銀行業務を中心にリース業務、保証業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。

「銀行業」は、預金業務、貸出金業務、為替業務等を中心とした銀行業務を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。「保証業」は保証業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益及び利益、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益及び利益、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	40,829	6,744	563	48,137	917	49,054	△76	48,977
セグメント間の 内部経常収益	188	964	174	1,327	1,708	3,036	△3,036	—
計	41,017	7,709	737	49,465	2,625	52,090	△3,113	48,977
セグメント利益	8,235	331	578	9,145	247	9,393	△9	9,384
セグメント資産	2,613,214	19,920	5,468	2,638,603	7,226	2,645,830	△20,731	2,625,099
セグメント負債	2,478,235	17,729	3,220	2,499,184	4,650	2,503,835	△18,358	2,485,476
その他の項目								
減価償却費	2,620	53	7	2,681	9	2,690	△3	2,686
資金運用収益	30,693	98	2	30,794	179	30,973	△101	30,871
資金調達費用	1,867	134	—	2,002	28	2,030	△89	1,941
特別利益	3	—	—	3	—	3	—	3
特別損失	410	0	—	410	0	410	—	410
(減損損失)	47	—	—	47	—	47	—	47
税金費用	1,859	8	49	1,917	9	1,926	△0	1,926
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,571	15	9	1,595	11	1,606	—	1,606

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業等を含んでおります。

3. 調整額の主なものは次のとおりであります。

(1) 経常収益の調整額は、セグメント間取引消去3,113百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去20,731百万円であります。

(3) セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去18,358百万円であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	円	780.18
1株当たり当期純利益金額	円	34.85

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		139,622
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		4,305
(うち少数株主持分)		4,305
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (百万円)		135,316
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結 会計年度末の普通株式の数(千株)		173,442

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	6,044
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	6,044
普通株式の期中平均株式数	千株	173,451

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	75,204	77,812
現金	48,055	45,355
預け金	27,148	32,456
コールローン	-	10,000
買入金銭債権	2,490	2,219
商品有価証券	48	64
商品国債	21	31
商品地方債	26	32
金銭の信託	4,920	4,866
有価証券	1,109,299	1,103,187
国債	621,004	607,095
地方債	158,483	143,742
社債	208,728	215,470
株式	27,052	28,062
その他の証券	94,031	108,817
貸出金	1,344,181	1,380,312
割引手形	8,027	7,194
手形貸付	45,261	48,909
証書貸付	1,106,207	1,150,161
当座貸越	184,684	174,046
外国為替	2,332	5,865
外国他店預け	2,308	5,844
買入外国為替	0	-
取立外国為替	24	20
その他資産	38,078	4,437
前払費用	55	33
未収収益	2,744	2,452
金融派生商品	159	98
その他の資産	35,118	1,852
有形固定資産	37,426	36,645
建物	7,864	7,433
土地	25,896	25,923
リース資産	2,030	1,837
建設仮勘定	71	2
その他の有形固定資産	1,563	1,448
無形固定資産	2,050	1,260
ソフトウェア	1,539	722
リース資産	343	309
その他の無形固定資産	167	229
前払年金費用	13	8
繰延税金資産	1,524	2,059
支払承諾見返	6,409	5,302
貸倒引当金	△21,055	△20,942
資産の部合計	2,602,925	2,613,099

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
預金	2,227,302	2,293,412
当座預金	111,463	101,575
普通預金	1,126,042	1,182,941
貯蓄預金	52,616	50,384
通知預金	8,498	7,585
定期預金	889,404	914,675
その他の預金	39,277	36,250
譲渡性預金	96,592	65,030
コールマネー	30,815	16,878
債券貸借取引受入担保金	29,338	39,218
借入金	14,768	27,108
借入金	14,768	27,108
外国為替	261	97
売渡外国為替	260	96
未払外国為替	0	1
社債	8,000	-
その他負債	40,963	14,971
未払法人税等	1,117	1,015
未払費用	1,253	994
前受収益	539	848
金融派生商品	1,750	1,265
リース債務	2,493	2,255
その他の負債	33,808	8,591
役員賞与引当金	54	63
退職給付引当金	8,917	8,503
偶発損失引当金	548	397
睡眠預金払戻損失引当金	234	355
再評価に係る繰延税金負債	6,586	6,569
支払承諾	6,409	5,302
負債の部合計	2,470,793	2,477,909
純資産の部		
資本金	24,404	24,404
資本剰余金	19,914	19,914
資本準備金	19,914	19,914
利益剰余金	64,458	69,405
利益準備金	7,531	7,531
その他利益剰余金	56,926	61,873
別途積立金	50,000	50,000
固定資産圧縮積立金	150	150
土地特別積立金	143	143
繰越利益剰余金	6,632	11,579
自己株式	△732	△736
株主資本合計	108,045	112,987
その他有価証券評価差額金	14,372	12,248
繰延ヘッジ損益	△716	△457
土地再評価差額金	10,430	10,411
評価・換算差額等合計	24,086	22,202
純資産の部合計	132,131	135,190
負債及び純資産の部合計	2,602,925	2,613,099

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	42,851	41,017
資金運用収益	31,701	30,693
貸出金利息	21,613	20,415
有価証券利息配当金	9,998	10,140
コールローン利息	27	53
預け金利息	1	3
その他の受入利息	60	80
役務取引等収益	6,666	6,562
受入為替手数料	2,405	2,375
その他の役務収益	4,261	4,186
その他業務収益	3,063	2,148
外国為替売買益	-	0
商品有価証券売買益	5	4
国債等債券売却益	2,708	1,817
国債等債券償還益	340	217
金融派生商品収益	-	108
その他の業務収益	8	0
その他経常収益	1,419	1,613
償却債権取立益	315	240
株式等売却益	80	598
その他の経常収益	1,024	774
経常費用	36,047	32,782
資金調達費用	2,141	1,867
預金利息	1,059	1,071
譲渡性預金利息	120	132
コールマネー利息	42	57
債券貸借取引支払利息	50	60
借用金利息	232	125
社債利息	234	52
金利スワップ支払利息	400	367
その他の支払利息	1	0
役務取引等費用	2,799	2,877
支払為替手数料	619	674
その他の役務費用	2,179	2,202
その他業務費用	577	862
外国為替売買損	0	-
国債等債券売却損	391	835
国債等債券償却	-	26
金融派生商品費用	184	-
営業経費	26,245	25,534
その他経常費用	4,284	1,641
貸倒引当金繰入額	1,284	636
貸出金償却	196	432
株式等売却損	864	120
株式等償却	1,595	119
金銭の信託運用損	15	52
その他の経常費用	327	280
経常利益	6,804	8,235

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益	1	3
固定資産処分益	1	3
特別損失	255	410
固定資産処分損	79	357
減損損失	175	47
その他の特別損失	-	5
税引前当期純利益	6,550	7,827
法人税、住民税及び事業税	1,027	1,393
法人税等調整額	1,794	466
法人税等合計	2,822	1,859
当期純利益	3,727	5,968

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	24,404	19,914	367	20,281
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
自己株式の消却			△1,623	△1,623
その他資本剰余金 の負の残高の振替			1,255	1,255
土地再評価差額金 の取崩				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	△367	△367
当期末残高	24,404	19,914	-	19,914

	株主資本								
	利益剰余金							自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		別途積立金	固定資産圧縮 積立金	土地特別 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	7,531	50,000	150	143	5,128	62,954	△2,204	105,436	
当期変動額									
剰余金の配当					△1,045	△1,045		△1,045	
当期純利益					3,727	3,727		3,727	
自己株式の取得							△150	△150	
自己株式の処分							0	0	
自己株式の消却							1,623	-	
その他資本剰余金 の負の残高の振替					△1,255	△1,255		-	
土地再評価差額金 の取崩					76	76		76	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	1,503	1,503	1,472	2,608	
当期末残高	7,531	50,000	150	143	6,632	64,458	△732	108,045	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,153	△733	10,507	16,927	122,364
当期変動額					
剰余金の配当					△1,045
当期純利益					3,727
自己株式の取得					△150
自己株式の処分					0
自己株式の消却					-
その他資本剰余金 の負の残高の振替					-
土地再評価差額金 の取崩					76
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	7,218	16	△76	7,159	7,159
当期変動額合計	7,218	16	△76	7,159	9,767
当期末残高	14,372	△716	10,430	24,086	132,131

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	24,404	19,914	-	19,914
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
自己株式の消却				
その他資本剰余金 の負の残高の振替			0	0
土地再評価差額金 の取崩				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	24,404	19,914	-	19,914

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		別途積立金	固定資産圧縮 積立金	土地特別 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	7,531	50,000	150	143	6,632	64,458	△732	108,045
当期変動額								
剰余金の配当					△1,040	△1,040		△1,040
当期純利益					5,968	5,968		5,968
自己株式の取得							△4	△4
自己株式の処分							0	0
自己株式の消却								
その他資本剰余金 の負の残高の振替					△0	△0		-
土地再評価差額金 の取崩					19	19		19
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	4,946	4,946	△4	4,942
当期末残高	7,531	50,000	150	143	11,579	69,405	△736	112,987

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	14,372	△716	10,430	24,086	132,131
当期変動額					
剰余金の配当					△1,040
当期純利益					5,968
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					0
自己株式の消却					
その他資本剰余金 の負の残高の振替					-
土地再評価差額金 の取崩					19
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△2,124	259	△19	△1,884	△1,884
当期変動額合計	△2,124	259	△19	△1,884	3,058
当期末残高	12,248	△457	10,411	22,202	135,190

6. 役員の変動について

本年6月24日(火)開催予定の定時株主総会及び同株主総会終了後に開催される取締役会の決議を前提に、以下のとおり、代表執行役及び役員の変動を内定いたしましたので、お知らせいたします。

(1) 代表執行役の変動について(平成26年6月24日付)

氏名	新役職名	現役職名
みやわき まさとし 宮脇 雅俊	取締役 報酬委員長 代表執行役会長	取締役 指名・報酬委員長 代表執行役頭取
もり たくじろう 森 拓二郎	取締役 指名委員長 代表執行役頭取	取締役 代表執行役専務

代表執行役の経歴は別紙をご参照ください。

(2) 役員の変動について(平成26年6月24日付)

1. 取締役候補者(8名) (株主総会決議事項)

【役職】	【氏名】	【現役職名】
取締役	みやわき まさとし 宮脇 雅俊	取締役 指名・報酬委員長 代表執行役頭取
取締役	もり たくじろう 森 拓二郎	取締役 代表執行役専務
取締役	おがわ ひろし 小川 洋	取締役 常務執行役
取締役	もり かつなり 森 甲成	取締役 常務執行役
取締役(新任)	ふくとみ たかし 福富 卓	執行役 本店営業部長
取締役(新任)	なかしま ひろあき 中島 博明	執行役 審査部長
社外取締役	なんじょう ひろし 南條 宏	社外取締役 指名・監査・報酬委員
社外取締役	さいとう ひろし 齋藤 寛	社外取締役 指名・監査・報酬委員

2. 指名・監査・報酬委員会を構成する取締役候補者 (株主総会後の取締役会決議事項)

【指名委員会】3名	【監査委員会】3名	【報酬委員会】3名
委員長 森 拓二郎	委員長 中島 博明	委員長 宮脇 雅俊
委員 南條 宏	委員 南條 宏	委員 南條 宏
委員 齋藤 寛	委員 齋藤 寛	委員 齋藤 寛

3. 執行役候補者(10名) ※印は取締役兼任

(株主総会後の取締役会決議事項)

【役職】	【氏名】	【現役職名】
※代表執行役会長(昇任)	宮脇 雅俊	代表執行役頭取
※代表執行役頭取(昇任)	森 拓二郎	代表執行役専務
※常務執行役	小川 洋	常務執行役
※常務執行役	森 甲成	常務執行役
※常務執行役(昇任)	福富 卓	執行役 本店営業部長
常務執行役	松本 由昭	常務執行役 佐世保地区本部長
執行役	山下 公一	執行役 事務統括部長
執行役(新任)	柴田 浩一	人事部長
執行役(新任)	鷺崎 哲也	総合企画部長
執行役(新任)	松本 隆行	北支店長

4. 補欠取締役候補者 (株主総会決議事項)

【役職】	【氏名】	【現役職名】
補欠取締役	中原 重紀	補欠取締役

※法令に定める取締役の員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ全社外取締役の補欠取締役として選任するものです。

5. 退任予定取締役

現 取締役 監査委員長 宮原 泰治郎

6. 退任予定執行役

現 執行役 福岡支店長 立岩 良一

なお、立岩 良一は長崎保証サービス株式会社 代表取締役社長に就任予定です。

以 上

＜別紙＞代表執行役の略歴

氏 名	みや わき まさ とし 宮 脇 雅 俊
生 年 月 日	昭和19年10月4日生
出 身 地	長崎県
最 終 学 歴	長崎大学 経済学部卒
略 歴	昭和43年 4月 十八銀行入行 平成 3年 6月 観光通支店長 平成 4年 5月 融資部長 平成 7年 6月 営業統括部長 平成 8年 6月 取締役本店営業部長兼卸センター支店長 平成11年 4月 取締役本店営業部長兼卸センター支店長 兼広馬場支店長 平成11年 6月 常務取締役 平成15年 6月 代表取締役専務 平成18年 6月 代表取締役副頭取 平成19年 6月 取締役代表執行役頭取 平成21年 6月 取締役指名・報酬委員長 代表執行役頭取
所有株式数	88,000株(平成26年3月31日現在)

以 上

＜別紙＞代表執行役の略歴

氏 名	もり たく じ ろう 森 拓 二 郎
生 年 月 日	昭和30年2月28日生
出 身 地	長崎県
最 終 学 歴	九州大学 経済学部卒
略 歴	昭和53年 4月 十八銀行入行 平成10年 6月 佐賀支店長 平成13年 6月 秘書室長 平成16年 6月 経営管理部長 平成17年 6月 人事部長兼人材開発室長 平成19年 6月 執行役本店営業部長 平成22年 6月 取締役常務執行役 平成24年 6月 取締役代表執行役専務
所有株式数	14,000株(平成26年3月31日現在)

以 上

取締役候補者の略歴については、次のとおりであります。

みやわき まさとし
宮脇 雅俊 (現 取締役指名・報酬委員長 代表執行役頭取)

別紙代表執行役略歴に同じ

もり たくじろう
森 拓二郎 (現 取締役代表執行役専務)

別紙代表執行役略歴に同じ

おがわ ひろし
小川 洋 (現 取締役常務執行役)
生年月日 昭和31年1月6日生
出身地 長崎県
学歴 慶應義塾大学商学部卒
略歴 昭和53年4月当行入行
桜町支店長、観光通支店長、大村支店長、執行役佐世保支店長、
執行役人事部長を経て
平成22年6月より現職

もり かつなり
森 甲成 (現 取締役常務執行役)
生年月日 昭和32年6月13日生
出身地 長崎県
学歴 九州大学法学部卒
略歴 昭和55年4月当行入行
大塔支店長、時津支店長、秘書室長、次期システム移行統括部長、
融資企画部長、執行役審査部長を経て
平成23年6月より現職

ふくとみ たかし
福富 卓 (現 執行役本店営業部長)
生年月日 昭和34年4月27日生
出身地 長崎県
学歴 山口大学経済学部卒
略歴 昭和57年4月当行入行
大野支店長、秘書室長、営業統括部長を経て
平成22年6月より現職

なかしま ひろあき

中島 博明

(現 執行役審査部長)

生年月日

昭和34年8月13日生

出身地

長崎県

学歴

長崎大学経済学部卒

略歴

昭和57年4月当行入行

西福岡支店長、佐世保駅前支店長、北支店長、融資企画部長を経て

平成23年6月より現職

なんじょう ひろし

南條 宏

(現 社外取締役指名・監査・報酬委員)

生年月日

昭和15年6月1日生

出身地

熊本県

学歴

大分大学経済学部卒

略歴

昭和39年4月 三菱造船株式会社入社

三菱重工株式会社取締役経理部長、同社代表取締役常務、

当行監査役を経て

平成19年6月より現職

さいとう ひろし

齋藤 寛

(現 社外取締役指名・監査・報酬委員)

生年月日

昭和12年1月5日生

出身地

長野県

学歴

東北大学医学部卒

略歴

東北大学大学院医学研究科博士課程修了

昭和43年4月 東北大学附属病院第二内科副手

環境庁国立公害研究所環境保健部室長、長崎大学教授、長崎大学医学部長、

長崎大学学長、国立大学法人長崎大学学長を経て

平成21年6月より現職

補欠取締役候補者の略歴については、次のとおりであります。

なかほら しげき

中原 重紀

(現 補欠取締役)

生年月日

昭和17年3月5日生

出身地

長崎県

学歴

中央大学法学部卒

略歴

昭和45年5月 弁護士登録(長崎県弁護士会)

昭和46年9月 中原法律事務所開設(現在に至る)

長崎県弁護士会会長等を歴任

国立大学法人長崎大学大学院医歯薬学総合研究科倫理委員会及び

同医学系倫理委員会委員(現職)

執行役候補者の略歴については、次のとおりであります。

みやわき まさとし
宮脇 雅俊 (現 取締役指名・報酬委員長 代表執行役頭取)

別紙代表執行役略歴に同じ

もり たくじろう
森 拓二郎 (現 取締役代表執行役専務)

別紙代表執行役略歴に同じ

おがわ ひろし
小川 洋 (現 取締役常務執行役)

取締役略歴に同じ

もり かつなり
森 甲成 (現 取締役常務執行役)

取締役略歴に同じ

ふくとみ たかし
福富 卓 (現 執行役本店営業部長)

取締役略歴に同じ

まつもと よしあき
松本 由昭 (現 常務執行役佐世保地区本部長)
生年月日 昭和31年7月6日生
出身地 長崎県
学歴 関西大学経済学部卒
略歴 昭和54年4月当行入行
多良見町支店長、島原支店長、営業統括部長、執行役審査部長、
執行役佐世保支店長兼佐世保地区本部長を経て
平成23年6月より現職

やました こういち
山下 公一 (現 事務統括部長)
生年月日 昭和34年3月16日生
出身地 長崎県
学歴 長崎大学経済学部卒
略歴 昭和56年4月当行入行
電算部課長、電算部次長、電算部長を経て
平成25年6月より現職

しばた こういち
柴田 浩一 (現 人事部長)
生年月日 昭和36年1月28日生
出身地 長崎県
学歴 早稲田大学政治経済学部卒
略歴 昭和58年4月当行入行
東京支店長、総合企画部副部長、総合企画部長を経て
平成24年6月より現職

わしざき てつや
鷺崎 哲也 (現 総合企画部長)
生年月日 昭和37年11月16日生
出身地 長崎県
学歴 長崎大学経済学部卒
略歴 昭和60年4月当行入行
西福岡支店長、佐世保駅前支店長、秘書室長を経て
平成24年6月より現職

まつもと たかゆき
松本 隆行 (現 北支店長)
生年月日 昭和38年4月18日生
出身地 長崎県
学歴 早稲田大学商学部卒
略歴 昭和61年4月当行入行
貝津支店長、思案橋支店長を経て
平成24年6月より現職

平成25年度
決算補足説明資料

株式会社 十八銀行

【 目 次 】

I 決算の概況	頁
1. 損益状況	単・連 . . . 1
2. 業務純益	単 . . . 2
3. 利鞘	単
4. 有価証券関係損益	単
5. 自己資本比率	単・連 . . . 3
6. ROE	単
II 貸出金等の状況	
1. 不良債権に関する状況	
(1) 貸倒引当金等	単・連 . . . 4
(2) リスク管理債権	単・連 . . . 5
(3) 金融再生法開示債権	単・連 . . . 7
(4) 自己査定債務者区分に対応した保全率、引当率	単 . . . 8
(5) 自己査定結果、債権分類(率)	単
(6) 不良債権について	単
2. 業種別貸出状況等	
(1) 業種別貸出金	単 . . . 10
(2) 業種別リスク管理債権	単
[参考] 自己査定基準と金融再生法に基づく債権区分、リスク管理債権との対比	単 . . . 11
3. その他	
(1) 消費者ローン残高	単 . . . 12
(2) 中小企業等貸出残高、比率	単
(3) 信用保証協会保証付き融資残高	単
(4) 系列ノンバンク向け融資残高	単
(5) 連結子会社、関連ノンバンクの引当不足への銀行本体の支援額	単
(6) 当期に実施した金融支援	単
III その他	
1. 預金、貸出金の残高等	
(1) 預金、貸出金の残高	単 . . . 13
(2) 預金者別預金残高(平成26年3月期平残)	単
2. 役職員数及び拠点数	
(1) 役職員数	単
(2) 拠点数	単
3. その他有価証券の評価損益	単 . . . 14
IV 業績等予想	単
V 参考計数	単 . . . 15

I 決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(百万円)

	平成26年3月期		平成25年3月期
		平成25年3月期比	
業 務 粗 利 益	33,800	△ 2,118	35,918
除く国債等債券損益(5勘定戻)	32,628	△ 633	33,261
国 内 業 務 粗 利 益	32,587	△ 2,280	34,867
資 金 利 益	27,297	△ 1,336	28,634
役 務 取 引 等 利 益	3,659	△ 173	3,832
そ の 他 業 務 利 益	1,630	△ 770	2,400
国 際 業 務 粗 利 益	1,213	162	1,050
資 金 利 益	1,531	600	930
役 務 取 引 等 利 益	26	△ 8	34
そ の 他 業 務 利 益	△ 344	△ 429	85
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	25,106	△ 650	25,757
人 件 費	12,342	△ 441	12,784
物 件 費	11,580	△ 182	11,762
税 金	1,183	△ 26	1,209
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	8,693	△ 1,467	10,161
(対 前 年 同 期 増 減 率)		△ 14.44%	
コ ア 業 務 純 益 (※)	7,521	17	7,504
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 ①	△ 1,097	△ 1,927	830
業 務 純 益	9,790	459	9,331
(対 前 年 同 期 増 減 率)		4.92%	
う ち 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻)	1,172	△ 1,484	2,657
臨 時 損 益	△ 1,555	967	△ 2,522
う ち 株 式 等 損 益 (3 勘 定 戻)	359	2,738	△ 2,379
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ②	2,166	1,420	745
貸 出 金 償 却	432	235	196
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	1,733	1,279	454
債 権 売 却 損	0	△ 93	93
う ち 償 却 債 権 取 立 益 ③	240	△ 74	315
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益 ④	21	△ 457	478
経 常 利 益	8,235	1,431	6,804
特 別 損 益	△ 407	△ 153	△ 253
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 353	△ 275	△ 78
固 定 資 産 処 分 益	3	2	1
固 定 資 産 処 分 損	357	277	79
う ち 減 損 損 失	47	△ 127	175
税 引 前 当 期 純 利 益	7,827	1,277	6,550
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,393	365	1,027
法 人 税 等 調 整 額	466	△ 1,328	1,794
法 人 税 等 合 計	1,859	△ 963	2,822
当 期 純 利 益	5,968	2,240	3,727
与 信 関 係 費 用 ① + ② - ③ - ④	807	25	781

※コア業務純益・・・一般貸倒引当金繰入前の業務純益から国債等債券損益を控除

【連結】

(百万円)

	平成26年3月期		平成25年3月期
		平成25年3月期比	
経 常 利 益	9,384	1,715	7,668
当 期 純 利 益	6,044	2,429	3,615
包 括 利 益	4,974	△ 6,616	11,591

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	平成26年3月期		平成25年3月期
		平成25年3月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	8,693	△ 1,467	10,161
職員一人当たり(千円)	5,987	△ 1,103	7,091
(2) 業務純益	9,790	459	9,331
職員一人当たり(千円)	6,743	231	6,511

3. 利鞘【単体】

①全店

(%)

	平成26年3月期		平成25年3月期
		平成25年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.22	△ 0.10	1.33
(イ) 貸出金利回	1.51	△ 0.14	1.65
(ロ) 有価証券利回	0.92	△ 0.02	0.95
(2) 資金調達原価 (B)	1.11	△ 0.09	1.20
(イ) 預金債券等利回	0.05	△ 0.00	0.05
(ロ) 外部負債利回	0.66	△ 0.16	0.82
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.11	△ 0.00	0.12

②国内部門

(%)

	平成26年3月期		平成25年3月期
		平成25年3月期比	
(1) 資金運用利回 (C)	1.18	△ 0.11	1.30
(イ) 貸出金利回	1.51	△ 0.14	1.65
(ロ) 有価証券利回	0.84	△ 0.05	0.90
(2) 資金調達原価 (D)	1.11	△ 0.08	1.20
(イ) 預金債券等利回	0.05	△ 0.00	0.05
(ロ) 外部負債利回	0.93	0.03	0.90
(3) 総資金利鞘 (C) - (D)	0.07	△ 0.03	0.10

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	平成26年3月期		平成25年3月期
		平成25年3月期比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	1,172	△ 1,484	2,657
売却益	1,817	△ 891	2,708
償還益	217	△ 122	340
売却損	835	443	391
償還損	-	-	-
償却	26	26	-

株式等損益 (3勘定戻)	359	2,738	△ 2,379
売却益	598	518	80
売却損	120	△ 743	864
償却	119	△ 1,476	1,595

5. 自己資本比率 平成26年3月期 (バーゼルⅢ基準)

(億円)

	【単体】	【連結】
(1) 自己資本比率	12.42%	12.67%
(2) 自己資本の額	1,283	1,340
(3) リスクアセットの額の合計額	10,324	10,579
(4) 所要自己資本額 (3) × 4% (国内基準)	412	423

自己資本比率 平成25年3月期 (バーゼルⅡ基準)

(億円)

	【単体】	【連結】
(1) 自己資本比率	13.61%	13.68%
(2) Tier I	1,075	1,111
(3) Tier II	289	290
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	-	-
(ロ) うち自己資本に計上された 再評価差額	76	76
(ハ) うち劣後ローン(債券)残高	150	150
(4) 控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	-	-
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	1,364	1,401
(6) リスクアセット	10,024	10,245
(イ) 信用リスクアセット	9,305	9,391
(ロ) オペレーショナル・リスク相当額 を8%で除した額	718	854

6. ROE 【単体】

	平成26年3月期		平成25年3月期
		平成25年3月期比	
業務純益ベース	7.33	△0.00	7.33
当期純利益ベース	4.47	1.54	2.92

(注) ROE = $\frac{\text{業務純益(当期純利益)}}{(\text{期首株主資本(純資産)} + \text{期末株主資本(純資産)}) \div 2} \times 100$

II 貸出金等の状況

1. 不良債権に関する状況

(1) 貸倒引当金等

【単体】

(百万円)

	平成 26 年 3 月 期		平成 25 年 3 月 期
		平成 25 年 3 月 期 比	
貸倒引当金	20,942	△ 112	21,055
一般貸倒引当金	8,368	△ 1,097	9,465
個別貸倒引当金	12,574	984	11,590
特定海外債権引当勘定	-	-	-

特定債務者支援引当金	-	-	-
------------	---	---	---

債権売却損失引当金	-	-	-
-----------	---	---	---

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

【連結】

(百万円)

	平成 26 年 3 月 期		平成 25 年 3 月 期
		平成 25 年 3 月 期 比	
貸倒引当金	23,337	△ 550	23,888
一般貸倒引当金	9,497	△ 1,445	10,942
個別貸倒引当金	13,840	894	12,945
特定海外債権引当勘定	-	-	-

特定債務者支援引当金	-	-	-
------------	---	---	---

債権売却損失引当金	-	-	-
-----------	---	---	---

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(2) リスク管理債権

①残高

【単体】

(百万円)

		平成26年3月期		平成25年3月期
				平成25年3月期比
リスク管理債権	破綻先債権額	369	△ 241	610
	延滞債権額	32,626	△ 1,050	33,676
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	20,002	205	19,797
	合計	52,997	△ 1,087	54,084

貸出金残高(末残)	1,380,312	36,131	1,344,181
(%)			

貸出金残高比	破綻先債権額	0.02	△ 0.02	0.04
	延滞債権額	2.36	△ 0.14	2.50
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	1.44	△ 0.03	1.47
	合計	3.83	△ 0.19	4.02

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

【連結】

(百万円)

		平成26年3月期		平成25年3月期
				平成25年3月期比
リスク管理債権	破綻先債権額	724	△ 377	1,101
	延滞債権額	33,892	△ 1,043	34,935
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	20,002	205	19,797
	合計	54,618	△ 1,217	55,835

貸出金残高(末残)	1,377,130	36,844	1,340,286
(注) 連結の貸出金残高が単体の貸出金残高に比べて少ないのは、内部取引の相殺によるものです。(%)			

貸出金残高比	破綻先債権額	0.05	△ 0.03	0.08
	延滞債権額	2.46	△ 0.14	2.60
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	1.45	△ 0.02	1.47
	合計	3.96	△ 0.20	4.16

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

- (参考) 1. これらの貸出金残高は担保の処分等によって回収できるものを含んでいますので、この開示額が銀行の将来の損失をそのまま表すものではありません。
2. 「破綻先債権額」・・・元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収収益を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
- 「延滞債権額」・・・未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
- 「3カ月以上延滞債権額」・・・元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
- 「貸出条件緩和債権額」・・・債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

②保全状況

○リスク管理債権に対する保全率の計算方法は、次のとおりであります。

[(貸倒引当金残高+担保保証等) / リスク管理債権合計額]

【単体】

(%)

	平成 26 年 3 月 期		平成 25 年 3 月 期
		平成 25 年 3 月 期 比	
リスク管理債権に対する保全率	70.30	△ 1.22	71.52

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

【連結】

(%)

	平成 26 年 3 月 期		平成 25 年 3 月 期
		平成 25 年 3 月 期 比	
リスク管理債権に対する保全率	71.03	△ 1.27	72.30

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(3) 金融再生法開示債権

①残高

【単体】

(百万円、%)

	平成26年3月期		平成25年3月期
		平成25年3月期比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,042	△ 1,334	7,376
危険債権	27,293	△ 50	27,343
要管理債権	20,002	205	19,797
合計 (A)	53,338	△ 1,179	54,517
正常債権 (B)	1,336,114	35,911	1,300,203
総与信 (A) + (B)	1,389,452	34,731	1,354,721
総与信に占める金融再生法開示債権 (A) / (A) + (B)	3.83	△ 0.19	4.02
部分直接償却額	7,855	△ 2,814	10,669

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(参考) 部分直接償却前

(百万円、%)

	平成26年3月期		平成25年3月期
		平成25年3月期比	
金融再生法開示債権合計①	61,193	△ 3,994	65,187
総与信②	1,397,307	31,917	1,365,390
総与信に占める金融再生法開示債権 (①/②)	4.37	△ 0.40	4.77

【連結】

(百万円、%)

	平成26年3月期		平成25年3月期
		平成25年3月期比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,541	△ 1,486	9,027
危険債権	27,423	△ 25	27,448
要管理債権	20,002	205	19,797
合計 (A')	54,967	△ 1,307	56,274
正常債権 (B')	1,334,340	36,989	1,297,351
総与信 (A') + (B')	1,389,307	35,682	1,353,625
総与信に占める金融再生法開示債権 (A') / (A') + (B')	3.95	△ 0.20	4.15
部分直接償却額	7,855	△ 2,814	10,669

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(参考) 総与信…貸出金、支払承諾見返、仮払金、未収利息等、外国為替

(金融再生法基準と自己査定 of 債務者区分との関係)

金融再生法基準	自己査定 of 債務者区分
「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」	「破綻先」及び「実質破綻先」に該当する債権
「危険債権」	「破綻懸念先」に該当する債権
「要管理債権」	「要注意先」のうち「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
「正常債権」	「要注意先」のうち「要管理債権」に該当しない部分と「正常先」に該当する部分

②保全状況

【単体】

(百万円、%)

	平成26年3月期		平成25年3月期
		平成25年3月期比	
保全額 (C)	37,564	△ 1,472	39,036
貸倒引当金	15,747	652	15,095
特定債務者引当金	-	-	-
担保保証等	21,817	△ 2,124	23,941

保全率 (C) / (A)	70.42	△ 1.18	71.60
---------------	-------	--------	-------

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

【連結】

(百万円、%)

	平成26年3月期		平成25年3月期
		平成25年3月期比	
保全額 (C')	39,107	△ 1,621	40,728
貸倒引当金	16,998	565	16,433
特定債務者引当金	-	-	-
担保保証等	22,109	△ 2,184	24,293

保全率 (C') / (A')	71.15	△ 1.22	72.37
-----------------	-------	--------	-------

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(4) 自己査定債務者区分に対応した保全率、引当率 【単体】

(平成26年3月期)

(百万円)

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	小計	要管理先	その他 要注意先	正常先	合計
債権の残高 (A)	27,293	5,641	401	33,335	26,458	134,986	1,194,670	1,389,452
担保等による保全額 (B)	14,722	2,796	259	17,777	7,658			
回収が懸念される額 (C)=(A)-(B)	12,570	2,844	142	15,558	18,800			
個別貸倒引当金 (D)	9,555	2,844	142	12,542	4,198			
	(%)							
保全率 ((B)+(D))/(A) × 100	88.95	100.00	100.00	90.95	44.81			
引当率 (D)/(C) × 100	76.01	100.00	100.00	80.61	22.32			

(5) 自己査定結果、債権分類 (率) 【単体】

(百万円)

	平成26年3月期		平成25年3月期	
	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)
総与信残高	1,389,452	100.0	1,354,721	100.0
非分類額	1,248,445	89.9	1,220,229	90.1
分類額合計	141,007	10.1	134,491	9.9
Ⅱ分類	137,210	9.9	131,103	9.6
Ⅲ分類	3,796	0.2	3,387	0.3
Ⅳ分類	-	-	-	-

(注) 分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

(6) 不良債権について

①残高【単体】

(百万円)

	自己査定				
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻懸念先	破綻懸念先以下 ①+②	③要注意先債権	①+②+③計
平成25年3月末	7,376	27,343	34,720	154,308	189,028
平成25年9月末	6,293	28,899	35,193	154,188	189,381
平成26年3月末	6,042	27,293	33,335	161,445	194,781

	金融再生法開示基準	
	④要管理債権	①+②+④計
平成25年3月末	19,797	54,517
平成25年9月末	22,175	57,368
平成26年3月末	20,002	53,338

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

②最終処理と新規発生【単体】

a. 残高の年間比較

(百万円)

	平成25年3月末	新規増加	オフバランス化	平成26年3月末	増減(②-①)
	①			②	
破産更生等債権	7,376	537	3,164	6,042	△ 1,334
危険債権	27,343	5,268	4,026	27,293	△ 50
計	34,720	5,806	7,190	33,335	△ 1,384

b. 残高の上期と下期の比較

(百万円)

	平成25年9月末	新規増加	オフバランス化	平成26年3月末	増減(②-③)
	③			②	
破産更生等債権	6,293	410	1,595	6,042	△ 250
危険債権	28,899	1,655	2,327	27,293	△ 1,606
計	35,193	2,066	3,923	33,335	△ 1,857

c. オフバランス化の内訳

(百万円)

	平成26年3月期の オフバランス実績 (通期)	平成25年3月期の オフバランス実績 (通期)
清算型処理	-	-
再建型処理	-	-
債権流動化	22	1,067
RCC向け売却	-	-
直接償却	809	1,191
その他(回収・返済、業況改善等)	6,358	6,576
合計	7,190	8,835

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

③債務者区分ごとの引当額と引当率【単体】

	平成26年3月末		平成25年3月末		
	無担保部分の	債権額	無担保部分の	債権額	
実質破綻・破綻先	100.00%	29億円	100.00%	30億円	
破綻懸念先	76.01%	95億円	71.55%	85億円	
要管理先	15.86%	41億円	18.97%	53億円	
その他要注意先	無担保部分の	—%	—%	—億円	
	債権額の	2.81%	37億円	債権額の	2.96%
正常先	0.03%	3億円	0.03%	3億円	

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

2. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(百万円)

				平成25年9月末	平成25年3月末
	平成26年3月末	平成25年9月末比	平成25年3月末比		
国内（除く特別国際金融取引勘定）	1,380,312	35,836	36,131	1,344,476	1,344,181
製造業	111,616	△ 3,381	△ 2,613	114,997	114,229
農業、林業	6,647	△ 117	△ 1,125	6,764	7,772
漁業	6,545	△ 552	233	7,097	6,312
鉱業、採石業、砂利採取業	626	78	△ 28	548	654
建設業	35,398	1,800	2,934	33,598	32,464
電気・ガス・熱供給・水道業	21,127	4,224	4,523	16,903	16,604
情報通信業	7,119	662	521	6,457	6,598
運輸業、郵便業	36,611	1,634	1,337	34,977	35,274
卸売業、小売業	169,873	△ 1,190	△ 1,131	171,063	171,004
金融業、保険業	43,921	1,294	6,062	42,627	37,859
不動産業、物品賃貸業	173,106	5,760	12,324	167,346	160,782
宿泊業、飲食業	20,114	208	△ 306	19,906	20,420
生活関連サービス業、娯楽業	50,225	4,412	1,846	45,813	48,379
医療、福祉	95,025	468	4,795	94,557	90,230
地方公共団体	202,342	5,840	△ 6,345	196,502	208,687
その他	400,010	14,699	13,105	385,311	386,905

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

				平成25年9月末	平成25年3月末
	平成26年3月末	平成25年9月末比	平成25年3月末比		
国内（除く特別国際金融取引勘定）	52,997	△ 4,016	△ 1,087	57,013	54,084
製造業	7,248	△ 1,367	636	8,615	6,612
農業、林業	191	2	137	189	54
漁業	268	△ 164	△ 112	432	380
鉱業、採石業、砂利採取業	154	△ 20	△ 21	174	175
建設業	2,860	△ 1,169	△ 1,501	4,029	4,361
電気・ガス・熱供給・水道業	-	△ 47	△ 51	47	51
情報通信業	134	△ 3	△ 13	137	147
運輸業、郵便業	2,958	△ 334	△ 349	3,292	3,307
卸売業、小売業	16,048	233	△ 498	15,815	16,546
金融業、保険業	11	△ 1	8	12	3
不動産業、物品賃貸業	9,201	△ 1,281	△ 1,901	10,482	11,102
宿泊業、飲食業	3,297	197	△ 148	3,100	3,445
生活関連サービス業、娯楽業	1,177	288	597	889	580
医療、福祉	1,929	94	691	1,835	1,238
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	7,513	△ 445	1,436	7,958	6,077

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

[参考]自己査定基準と金融再生法に基づく債権区分、リスク管理債権との対比 【単体】

(百万円)

自己査定 の債務者区分	金融再生法基準 金融再生法に 基づく開示債権	銀行法基準 リスク管理債権
総与信(注2)	総与信(注2)	貸出金
破綻先 401	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 6,042	破綻先債権額 369
実質破綻先 5,641		延滞債権額 32,626
破綻懸念先 27,293	危険債権 27,293	3ヵ月以上延滞債権額 -
	要管理債権 20,002	貸出条件緩和債権額 20,002
合 計 33,335	合 計 53,338	合 計 52,997
対総与信残高比率 2.39%	対総与信残高比率 3.83%	対貸出金比率 3.83%
保全率 90.95%	保全率 70.42%	保全率 70.30%

(注)1. 部分直接償却実施後の計数であります。

2. 総与信…貸出金、支払承諾見返、仮払金、未収利息等、外国為替

3. その他

(1) 消費者ローン残高 【単体】 (百万円、%)

	平成 26 年 3 月 期		平成 25 年 3 月 期
		平成 25 年 3 月 期 比	
消費者ローン残高	338,609	5,561	333,048
うち住宅ローン残高	312,719	3,866	308,852
うちその他ローン残高	25,889	1,694	24,195
消費者ローン比率	24.53	△ 0.24	24.77

(2) 中小企業等貸出残高、比率 【単体】 (百万円、%)

	平成 26 年 3 月 期		平成 25 年 3 月 期
		平成 25 年 3 月 期 比	
中小企業等貸出残高	939,003	38,441	900,562
中小企業等貸出比率(除く特別国際金融取引勘定)	68.02	1.03	66.99

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(3) 信用保証協会保証付き融資残高 【単体】 (百万円)

	平成 26 年 3 月 期		平成 25 年 3 月 期
		平成 25 年 3 月 期 比	
信用保証協会保証付き融資残高	63,481	△ 81	63,562

(4) 系列ノンバンク向け融資残高 【単体】 (百万円)

会 社 名	平成 26 年 3 月 期		平成 25 年 3 月 期
		平成 25 年 3 月 期 比	
(株) 十八カード	2,038	22	2,016
十八総合リース(株)	7,837	△ 484	8,321

(5) 連結子会社、関連ノンバンクの引当不足への銀行本体の支援額 【単体】

該当ありません。

(6) 当期に実施した金融支援 【単体】

該当ありません。

Ⅲ その他

1. 預金、貸出金の残高等

(1) 預金、貸出金の残高 【単体】 (百万円)

	平成26年3月期		平成25年3月期
		平成25年3月期比	
預金 (末残)	2,293,412	66,109	2,227,302
(平残)	2,242,021	88,072	2,153,949
貸出金 (末残)	1,380,312	36,131	1,344,181
(平残)	1,347,076	43,016	1,304,059

(注) 貸出金は部分直接償却実施後の計数であります。

(2) 預金者別預金残高 (平成26年3月期平残) 【単体】 (百万円)

	個人	法人	公金	金融	合計
流動性預金	920,581	337,971	55,929	5,253	1,319,735
定期性預金	652,918	186,324	81,734	1,308	922,285
合計	1,573,500	524,295	137,663	6,561	2,242,021

2. 役職員数及び拠点数

(1) 役職員数 【単体】 (人)

	平成26年3月期		平成25年3月期
		平成25年3月期比	
役員数	12	-	12
従業員数	1,461	△ 2	1,463

(注) 従業員数には、臨時雇員、契約行員、嘱託は含まれておりません。

(2) 拠点数 【単体】 (店舗)

	平成26年3月期		平成25年3月期
		平成25年3月期比	
国内本支店	100	-	100

3. その他有価証券の評価損益 【単体】

(百万円)

	平成26年3月末			平成25年9月末	平成25年3月末
	評価差額	平成25年9月末比	平成25年3月末比	評価差額	評価差額
株 式	4,425	400	1,428	4,025	2,997
債 券	12,123	1,026	△ 4,342	11,096	16,465
国 債	8,300	806	△ 3,066	7,494	11,367
地 方 債	2,539	△ 53	△ 1,029	2,593	3,569
社 債	1,282	273	△ 245	1,009	1,528
そ の 他	2,384	△0	△ 370	2,385	2,755
合 計	18,933	1,426	△ 3,284	17,507	22,217

IV 業績等予想

平成26年9月期・平成27年3月期業績予想【単体】

(億円)

	平成26年3月期見込額	平成26年3月期実績	平成26年9月期予想	平成27年3月期予想
経常収益	410	410	187	373
信用コスト(注2)	8	8	9	17
経常利益	82	82	26	56
特別損益	△ 4	△ 4	△0	△ 1
当期(中間)純利益	59	59	22	41
業務純益	97	97	32	67
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	86	86	33	67
コア業務純益	75	75	33	67

(注) 1. 平成26年3月期見込額は、平成26年4月の業績予想修正発表時において予想した額です。

2. 信用コスト＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－償却債権取立益－偶発損失引当金戻入益

《参考計数》

1. 総預金残高 <期末残高>

(単位:百万円)

	平成26年3月末			平成25年3月末
		平成25年3月末比	伸率	
総預金 ①	2,293,412	66,109	3.0%	2,227,302
うち個人預金 ②	1,579,007	36,865	2.4%	1,542,141
譲渡性預金 ③	65,030	△ 31,562	△ 32.7%	96,592
総預金+譲渡性預金 ①+③	2,358,442	34,547	1.5%	2,323,895

2. 個人向け預り資産残高

(単位:百万円)

	平成26年3月末			平成25年3月末
		平成25年3月末比	伸率	
個人向け預り資産残高 ④	274,072	△ 14,603	△ 5.1%	288,675
投資信託残高	71,568	1,697	2.4%	69,871
生命保険残高	145,692	968	0.7%	144,723
公共債残高	56,811	△ 17,269	△ 23.3%	74,080
個人預金+個人向け預り資産 ②+④	1,853,080	22,262	1.2%	1,830,817

3. 総預金平残 <期中平残>

(単位:百万円)

	平成25年度			平成24年度
		平成24年度比	伸率	
総預金 ⑤	2,242,021	88,072	4.1%	2,153,949
うち個人預金	1,573,500	46,462	3.0%	1,527,038
譲渡性預金 ⑥	123,558	17,637	16.7%	105,921
総預金+譲渡性預金 ⑤+⑥	2,365,580	105,710	4.7%	2,259,870

4. 貸出金残高 <期末残高>

(単位:百万円)

	平成26年3月末			平成25年3月末
		平成25年3月末比	伸率	
総貸出金	1,380,312	36,131	2.7%	1,344,181
一般貸出金	1,041,702	30,569	3.0%	1,011,133
個人ローン	338,609	5,561	1.7%	333,048
個人ローン比率	24.5%	△ 0.3%		24.8%

5. 貸出金平残 <期中平残>

(単位:百万円)

	平成25年度			平成24年度
		平成24年度比	伸率	
総貸出金	1,347,076	43,016	3.3%	1,304,059
一般貸出金	1,015,089	38,444	3.9%	976,644
個人ローン	331,987	4,572	1.4%	327,415
個人ローン比率	24.6%	△ 0.5%		25.1%

《参考計数》

6. 預入者別預金残高推移

(単位:百万円)

	平成26年3月末			平成25年3月末
		平成25年3月末比	伸率	
預金 ①	2,293,412	66,109	3.0%	2,227,302
流動性預金	1,375,776	41,714	3.1%	1,334,062
固定性預金	917,635	24,395	2.7%	893,240
うち個人預金	1,579,007	36,865	2.4%	1,542,141
流動性預金	922,320	25,846	2.9%	896,474
固定性預金	656,686	11,019	1.7%	645,667
うち法人預金	538,072	23,439	4.6%	514,633
流動性預金	349,930	14,077	4.2%	335,852
固定性預金	188,141	9,361	5.2%	178,780
うち公金預金	155,601	5,098	3.4%	150,502
流動性預金	84,048	1,159	1.4%	82,889
固定性預金	71,553	3,939	5.8%	67,613
譲渡性預金 ②	65,030	△ 31,562	△ 32.7%	96,592
預金+譲渡性預金 ①+②	2,358,442	34,547	1.5%	2,323,895

平成25年度決算について

平成26年 5月9日



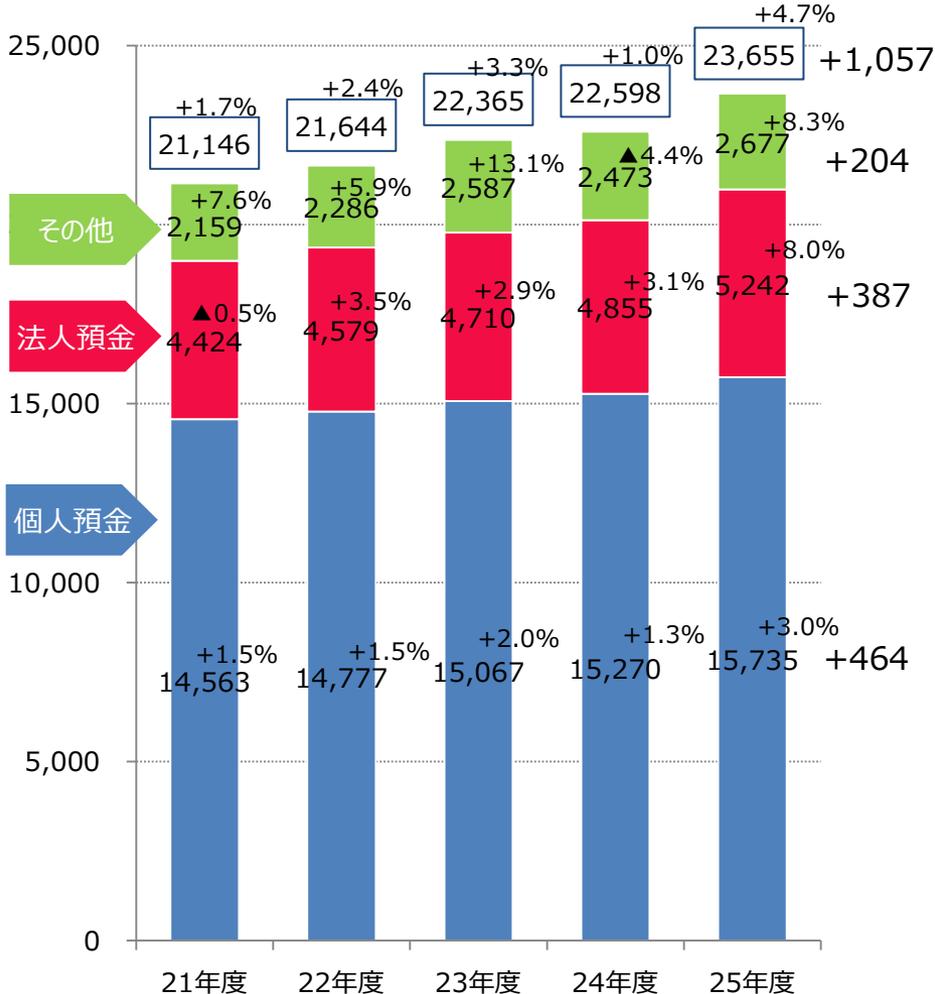
18bank
十八銀行

預金・個人預り資産の状況

総預金（含む譲渡性預金）平残推移

(金額単位：億円)

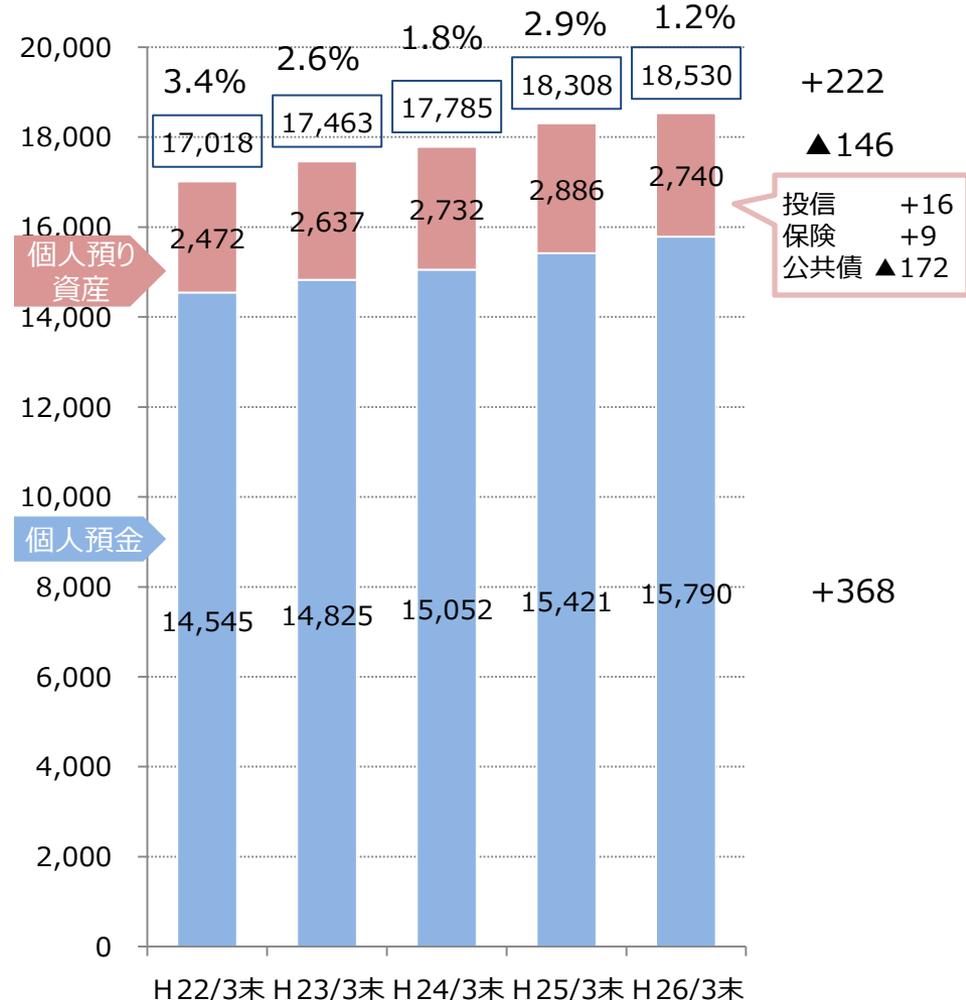
前年比



個人預金+個人預り資産残高推移

(金額単位：億円)

前年比

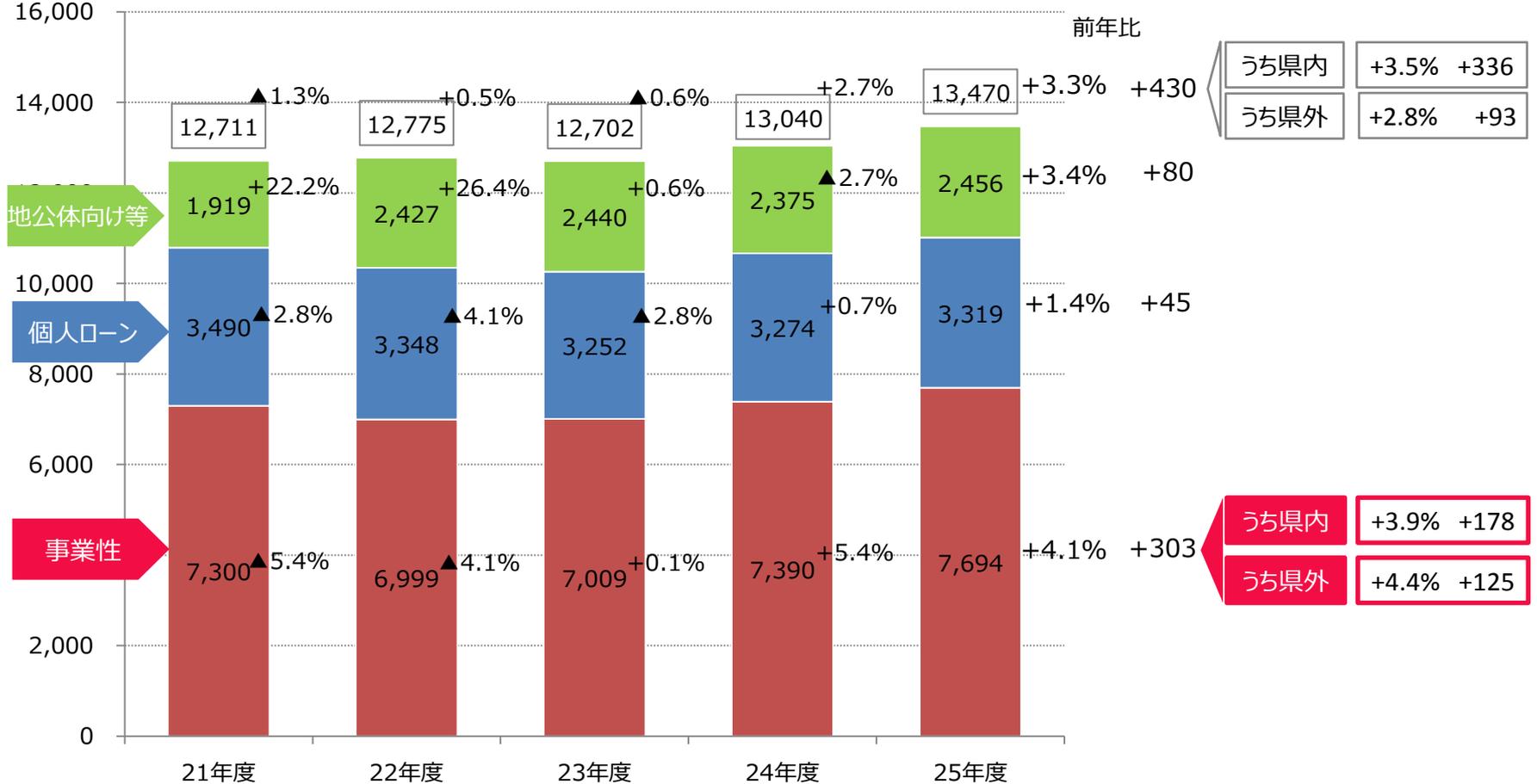


※ パーセント表示は年間伸率

貸出金の状況

貸出金平残推移

(金額単位：億円)



前中期経営計画「トップバンクプラン」

中計期間中に総貸出金は696億円増加

信用コスト・不良債権の状況

信用コスト推移

(金額単位：億円)

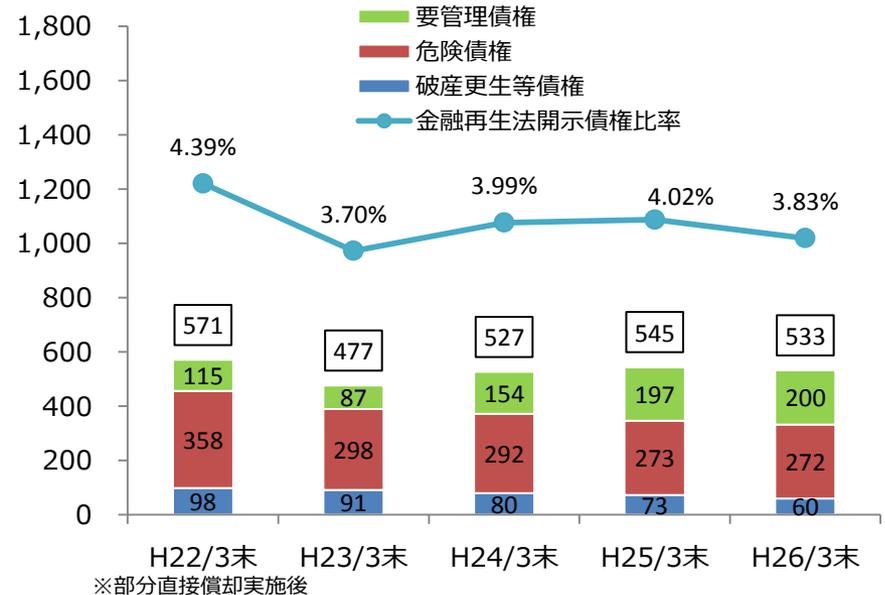
	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
信用コスト	▲ 23	▲ 43	13	7	8
一般貸倒引当金繰入額	▲ 57	▲ 63	▲ 0	8	▲ 10
不良債権処理額	39	25	18	7	21
個別貸倒引当金繰入額	19	14	15	4	17
債権売却損	1	▲ 1	-	0	0
偶発損失引当金繰入額	5	5	2	-	-
貸出金償却等	13	7	1	1	4
償却債権取立益/偶発損失引当金戻入益	5	5	5	7	2
信用コスト率 (信用コスト/貸出金平残)	-	-	0.10%	0.06%	0.06%

平成25年度の信用コスト

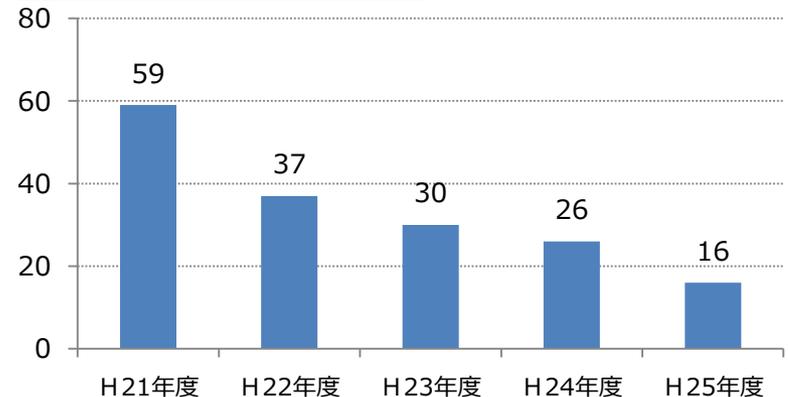
- ◆ 一般貸倒引当金繰入額
要管理先の貸倒実績率の低下及びD C F 対象先の引当減少等により ▲10億円
 - ◆ 不良債権処理額
25中間期に大口先のランクダウンがあったものの、ランクアップ・回収等により不良債権処理額は21億円
- ランクダウン
 正常・要注意先 ⇒ 破綻懸念先以下 34億円
 破綻懸念先 ⇒ 実質破綻先以下 2億円
 ランクアップ・回収等 ▲15億円
 合計 21億円

不良債権残高の推移

(金額単位：億円)



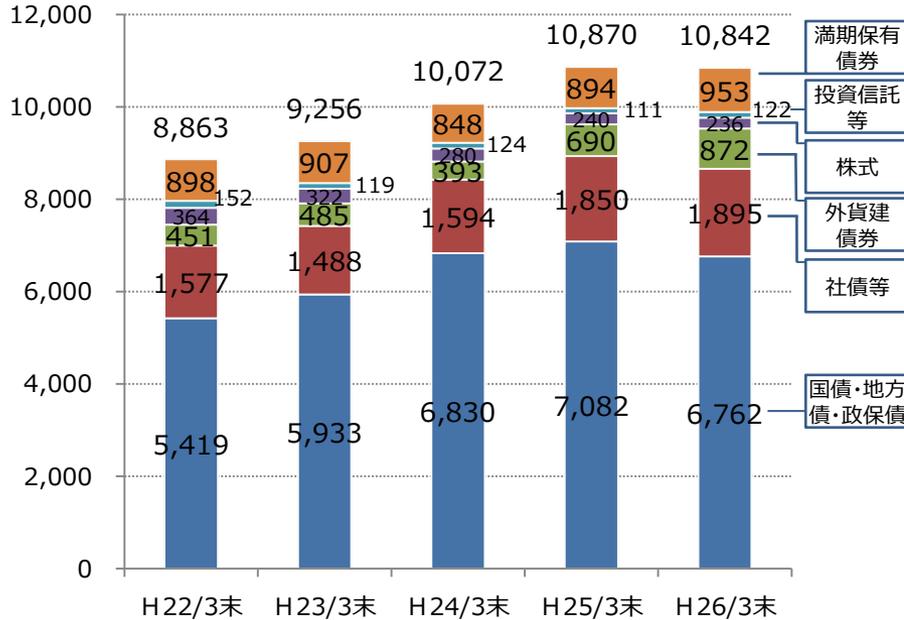
倒産件数 (当行事業性と信先)



有価証券の状況

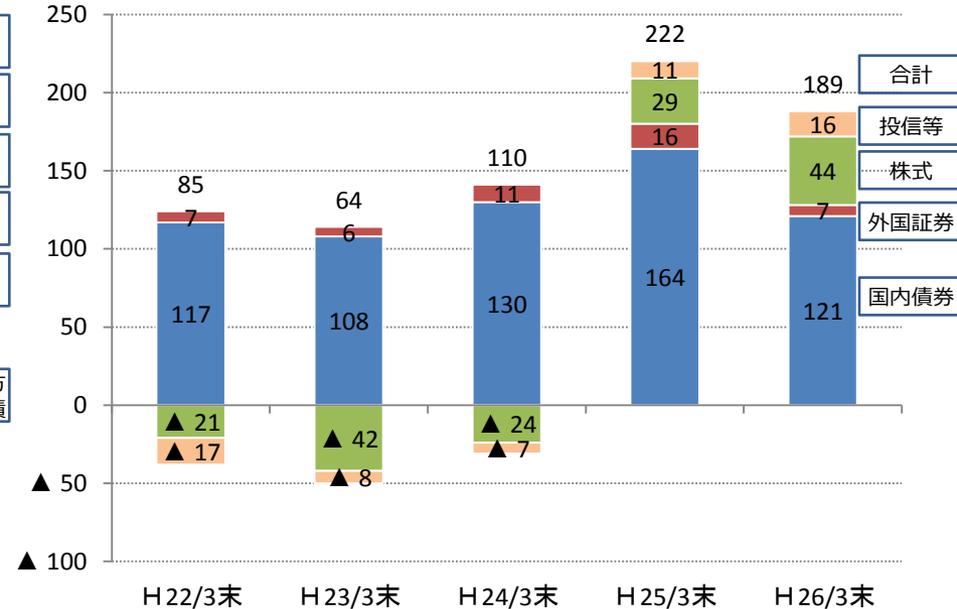
有価証券残高

金額単位：億円



その他有価証券評価損益

金額単位：億円



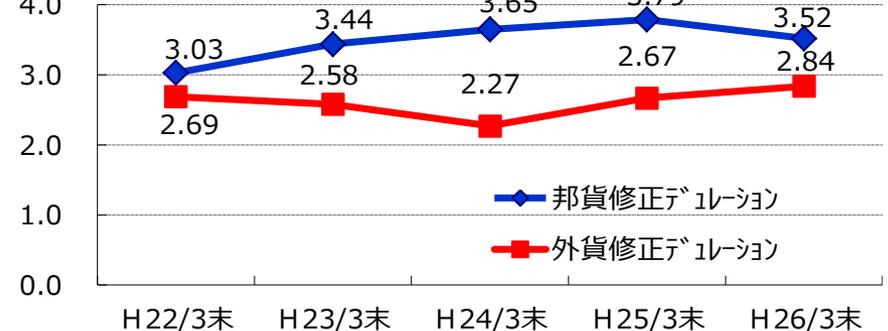
外貨建債券残高

(金額単位：億円)

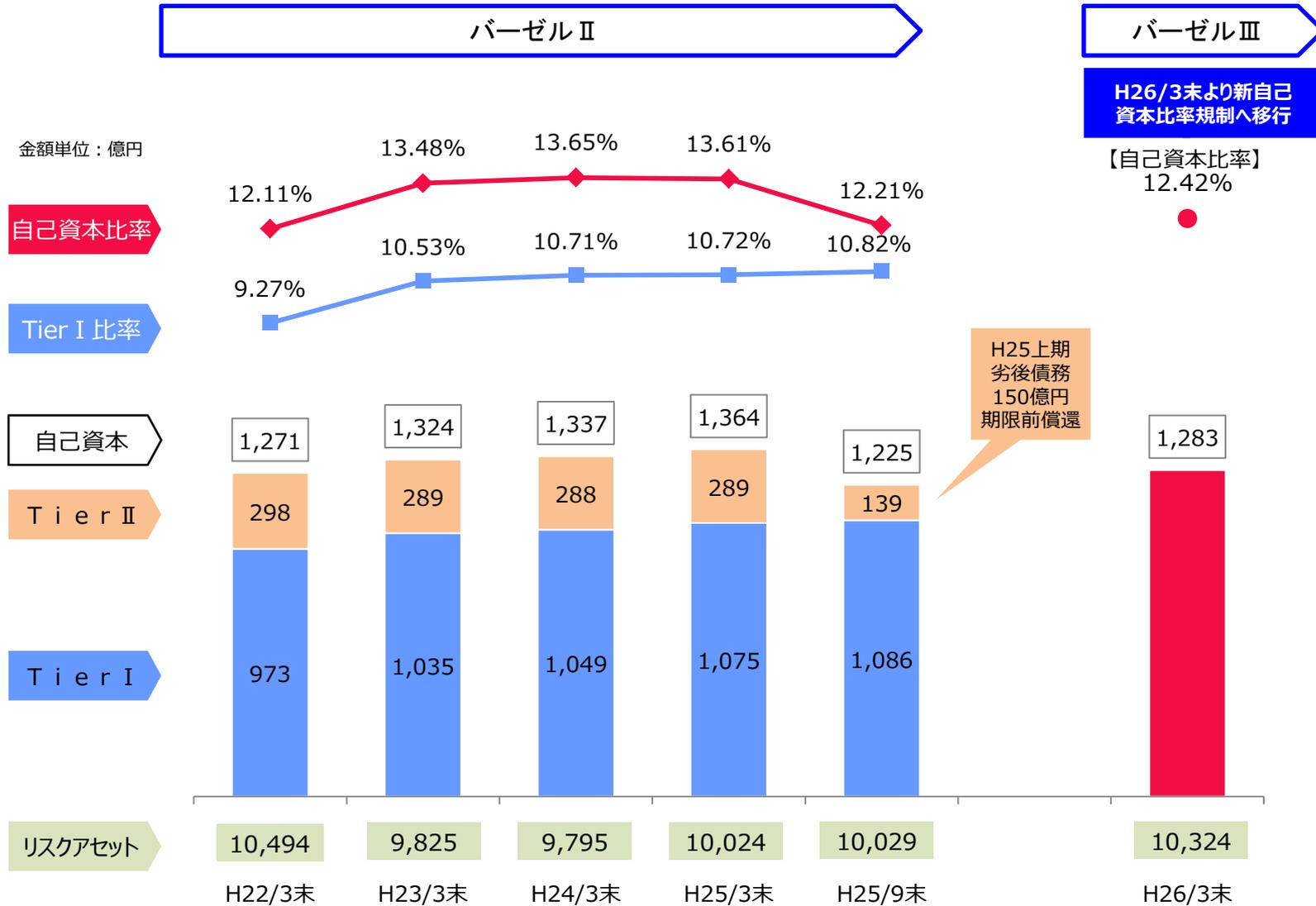
通貨	H25/3末	H26/3末	増減
USD建	630	787	156
EUR建	60	84	24
合計	690	872	181
(うち国債)	(405)	(545)	(140)

その他有価証券デュレーション

単位：年



自己資本の状況



平成26年度業績予想

【単体】

(金額単位：億円)

	平成25年度 実 績	平成26年度 予 想	増減
コア業務粗利益	326	313	▲ 13
うち資金利益	288	274	▲ 14
うち役務利益	36	37	1
経費	251	245	▲ 6
うち人件費	123	123	0
うち物件費	115	108	▲ 7
コア業務純益	75	67	▲ 8
信用コスト	8	17	9
経常利益	82	56	▲ 26
当期純利益	59	41	▲ 18

株主還元について

配当方針

年間1株当たり6円の安定配当に加え、安定配当と業績連動配当を合わせた配当性向は25%程度を目処と考えていますが、各期の具体的な業績連動部分の配当金については、その時々々の経済情勢、財務状況等を勘案し、各期の業績が明らかになった時点で決定することとしています。

上記方針に基づき、平成25年度につきましては年間配当金を7円（予定）とするほか、株主の皆様への利益還元を通じた株主価値の向上を目的として、自己株式の取得を行うこととしました。

業績連動配当

安定配当 6円

配当性向
25%程度
を目処

自己株式の取得

平成26年5月9日 自己株式の取得を公表

【取得株数】2百万株 【上限金額】540百万円

※ 今回取得する株式については消却する予定です。

【取得期間】平成26年5月9日～平成26年8月22日

	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績・見込
年間配当金	8円00銭	6円00銭	6円00銭	7円00銭
(うち業績連動配当)	(2円00銭)	(-)	(-)	(1円00銭)
一株当たり 当期純利益	39円64銭	16円97銭	21円40銭	34円41銭
配当性向	20.1%	35.3%	28.0%	20.3%

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。